

平成20年度財務書類の概要

国から示された作成マニュアルに基づき作成。(総務省方式改訂モデル)
 ・対象とする会計は、一般会計・潟水事業特別会計
 ・作成基準日は、平成21年3月31日(平成20年度末)

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

左側(借方)は、資産の部として、町がどのような資産を所有しているか、どのような資産に資金を投入しているか、資産の運用状況を示しています。

資産の部
 ・土地、建物、構築物などの長期間にわたって行政サービスを提供するための資産(道路、学校、公園など)で、昭和44年度以降に取得した資産。
 <取得原価主義を採用:過去の実際の支出額を基礎とし、減価償却の手法を用いる。>
 ・土地については減価償却をしない。

投資等
 ・「投資及び出資金」については年度末現在高で計上。
 ・「基金」のうち流動性の高いもの(財政調整基金、減債基金)は、流動資産に分類して計上。
 ・退職手当組合積立金は、退職手当組合の保有資産のうち、町の持分相当額を計上。

流動資産
 ・基金のうち、流動性の高い「財政調整基金」、「減債基金」と、出納整理期間終了後の歳入決算額から歳出決算額を引いた「歳計現金」と税等の未収金を計上。

町税などの収入未済みのうち、1年を超えて未収のもの

町税などの収入未済みのうち、1年以内に発生したのもの

普通建設事業費のうち他団体等に対する補助金・負担金の累計額

財政健全化法上による将来負担額

借方		貸方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	6,156,427
①生活インフラ・国土保全	16,176,549	(2) 長期未払金	
②教育	16,656,927	①物件の購入等	0
③福祉	573,192	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	84,681	③その他	0
⑤産業振興	1,726,353	長期未払金計	0
⑥消防	155,387	(3) 退職手当引当金	740,359
⑦総務	2,378,470	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	37,751,559	固定負債合計	6,896,786
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	37,751,559		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	97,916	(1) 翌年度償還予定地方債	346,712
①投資及び出資金	97,916	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	97,916	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	201,400	(5) 賞与引当金	45,579
(3) 基金等		流動負債合計	392,291
①退職手当目的基金	11,723		
②その他特定目的基金	742,133	負債合計	7,289,077
③土地開発基金	177,629		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	543,695		
基金等計	1,475,180		
(4) 長期延滞債権	240,721	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△113,203	1 公共資産等整備国県補助金等	5,279,017
投資等合計	1,902,014	2 公共資産等整備一般財源等	29,551,817
		3 その他一般財源等	317,976
		4 資産評価差額	0
		純資産合計	35,148,810
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,956,278		
②減債基金	92,217		
③歳計現金	676,783		
現金預金計	2,725,278		
(2) 未収金			
①地方税	102,798		
②その他	2,888		
③回収不能見込額	△46,650		
未収金計	59,036		
流動資産合計	2,784,314		
資産合計	42,437,887	負債・純資産合計	42,437,887

右側(貸方)は、資金をどのように集めたか資金の調達状況を示します。
 地方債など将来の支出を義務付けられているものを負債として、国・県補助金や税金等の自己資本を純資産として表しています。

固定負債
 ・借入金である地方債のうち、翌年度償還の元金償還額(利子は含まない)を除いた額を地方債に計上。
 ・退職給与引当金は、一般会計に属する職員全員が年度末に普通退職したと想定した場合に必要な退職手当支給額を計上。(年度末退職者は除く)

流動負債
 ・地方債残高のうち、翌年度に償還期限が到来する地方債の元金償還金を計上。

純資産
 ・資産を形成するために調達した資金のうち、将来に負担を残さないもの。
 <資産の部-負債の部=純資産>
 ・「国庫支出金」「県支出金」については、借方にある有形固定資産の取得の際に財源となったもので、有形固定資産にあわせて減価償却して計上。

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,170,711	千円
	②教育	842	千円
	③福祉	137,734	千円
	④環境衛生	6,263	千円
	⑤産業振興	214,429	千円
	⑥消防	13,328	千円
	⑦総務	141,514	千円
	計	3,684,821	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	95,271	千円
	②地方債	25,190	千円
	③一般財源等	3,564,360	千円
	計	3,684,821	千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	6,539	千円
	②債務保証又は損失補償	0	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
	③その他	0	千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,916,601千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
※4 普通会計の将来負担に関する情報			

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	11,539,413		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,503,139	6,503,139	
債務負担行為支出予定額	6,440	0	6,440
公営事業地方債負担見込額	4,484,542		4,484,542
一部事務組合等地方債負担見込額	345,920		345,920
退職手当負担見込額	199,372	199,372	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	10,097,501		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,047,829		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,452		
地方債償還額等充当交付税見込額	7,045,220		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,441,912		

※5 有形固定資産のうち、土地は11,771,795千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は13,416,897千円です。

行政コスト計算書

自平成20年4月1日
至平成21年3月31日

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させたもの

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	669,733	11.6%	85,657	107,837	71,707	59,951	14,002	4,069	261,319	65,191			0
(2)退職手当引当金繰入等	46,545	0.8%	5,799	7,904	6,198	5,096	921	0	19,579	1,048			0
(3)賞与引当金繰入額	45,579	0.8%	6,654	9,600	4,699	4,683	873	0	15,355	3,715			0
小計	761,857	13.2%	98,110	125,341	82,604	69,730	15,796	4,069	296,253	69,954			0
2 (1)物件費	1,213,904	21.0%	57,103	523,129	131,837	107,816	14,062	21,226	347,992	10,739			0
(2)維持補修費	34,103	0.6%	18,012	9,376	3,223	0	474	0	3,018	0			0
(3)減価償却費	894,077	15.5%	265,755	321,794	41,293	11,048	156,641	9,401	88,145				0
小計	2,142,084	37.1%	340,870	854,299	176,353	118,864	171,177	30,627	439,155	10,739			0
3 (1)社会保障給付	900,079	15.6%		17,026	846,876	36,177							0
(2)補助金等	817,985	14.2%	5,236	54,384	152,506	283,224	24,418	199,303	97,201	1,713			0
(3)他会計等への支出額	740,924	12.8%	414,794	0	326,130	0	0	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	235,712	4.1%	229,072	0	1,116	630	2,100	0	2,794				0
小計	2,694,700	46.7%	649,102	71,410	1,326,628	320,031	26,518	199,303	99,995	1,713			0
4 (1)支払利息	126,152	2.2%									126,152		0
(2)回収不能見込計上額	50,642	0.9%										50,642	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	176,794	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	126,152	50,642	0
経常行政コスト a	5,775,435		1,088,082	1,051,050	1,585,585	508,625	213,491	233,999	835,403	82,406	126,152	50,642	0
(構成比率)			18.8%	18.2%	27.5%	8.8%	3.7%	4.1%	14.5%	1.4%	2.2%	0.9%	0.0%

すべての報酬、特別職の給与、職員給から退職手当組合負担金、賞与引当金を除いた額

職員に対する将来の退職金支払い見積額のうち当年度発生額

消耗品費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費

土地以外の有形固定資産において、経年劣化等により価値が減少したと認められる

児童手当、高齢者や障害者等に対する援護措置などに要する

特別会計などの他会計に対する財政的な支援金額

他団体が補助金を財源として公共資産整備を行ったもの

施設を利用した際に徴収する料金や、戸籍・住民票・税務証明など公の役務提供に対して徴収する金額

町が特定の事業に充てるために、受益者から徴収する金額

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	44,821		0	17,938	408	865	512	10	9,449	0	0		0	15,639
2 分担金・負担金・寄附金 c	178,707		0	72,269	101,516	2,745	0	0	614	0	0		0	1,563
経常収益合計 (b+c) d	223,528		0	90,207	101,924	3,610	512	10	10,063	0	0		0	17,202
d/a	3.87%		0.0%	8.6%	6.4%	0.7%	0.2%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	5,551,907		1,088,082	960,843	1,483,661	505,015	212,979	233,989	825,340	82,406	126,152	50,642	0	△ 17,202

純資産変動計算書へ

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したか表している計算書です。純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたか減ったかが分かります。

純資産変動計算書

（自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日）

公共資産等の取得に充てられた一般財源

将来の使途が制限されていない財源

（単位：千円）

貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額、無償で受贈した資産の評価額を計上

前年度の貸借対照表か

期首純資産残高

町民税、固定資産税、軽自動車税などの町

一般財源

地方譲与税、地方消費税交付金、財産収入、繰入金、預金利子及び貸付金収入等の

地方税

地方交付税

その他行政コスト充当財源

国及び県からの補助金等

補助金等受入

経常的でない特別な事由に基づく損益

臨時損益

災害復旧事業費

公共資産除売却損益

投資損失

損失補償等引当金繰入等

取得時の財源投入額や処分時の財源増加額の財源の異動

科目振替

公共資産整備への財源投入

公共資産処分による財源増

貸付金・出資金等への財源投入

貸付金・出資金等の回収等による財源増

取得時の財源投入額や処分時の財源増加額の財源の異動

減価償却による財源増

地方債償還等に伴う財源振替

資産評価替えによる変動額

無償受贈資産受入

その他

期末純資産残高

当年度の貸借対照表へ

純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
34,274,427	4,737,312	29,464,649	72,466	0
△ 5,551,907			△ 5,551,907	
4,612,238			4,612,238	
15,020			15,020	
498,238			498,238	
1,298,773	668,846		629,927	
0			0	
2,021			2,021	
0			0	
0			0	
		1,029,853	△ 1,029,853	
	0	0	0	0
		81,251	△ 81,251	
	0	△ 500,790	500,790	
	△ 127,141	△ 766,936	894,077	
		243,790	△ 243,790	
0				0
0				0
0			0	
35,148,810	5,279,017	29,551,817	317,976	0

行政コスト計算書より
公共資産等の取得に充てた財源のうち国及び県から補助を受けた部分

現金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて、表したものです。どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったか、また、どのような性質の活動で獲得し、使用しているかが分かります。

資金収支計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

経常的収支の部

自治体の経常的な行政運営に伴う支出とそれに対応する財源。

地方債及び一時借入金
の利息分の支払額

1 経常的収支の部	
人件費	776,730
物件費	1,213,904
社会保障給付	900,079
補助金等	817,985
支払利息	126,152
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	326,130
その他支出	34,103
支出合計	4,195,083
地方税	4,576,787
地方交付税	15,020
国県補助金等	628,441
使用料・手数料	44,912
分担金・負担金・寄附金	177,457
諸収入	18,886
地方債発行額	182,500
基金取崩額	923,354
その他収入	454,661
収入合計	7,022,018
経常的収支額	2,826,935

臨時財政対策債

財政調整基金
910,167千円
減債基金
3,187千円

公共資産整備収支の部

道路や公園、学校などの公共資産整備に伴う支出とそれに対応する財源。また、他団体や他会計を通じて行った公共資産整備に対する普通会計負担額も含まれます。

押原公園事業債
292,700千円
住宅建設事業

公共事業等事業基金
350,000千円
校舎建設基金
69,000千円

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,090,299
公共資産整備補助金等支出	235,712
他会計等への建設費充当財源繰出支出	65,601
支出合計	2,391,612
国県補助金等	669,590
地方債発行額	391,600
基金取崩額	419,000
その他収入	20,467
収入合計	1,500,657
公共資産整備収支額	△ 890,955

投資・財務的収支の部

外郭団体への出資金、基金積立金、地方債の償還元金などに伴う支出とそれに対応する財源。

地方債元金償還分

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,400
貸付金	0
基金積立額	1,145,292
定額運用基金への繰出支出	437
他会計等への公債費充当財源繰出支出	349,193
地方債償還額	354,303
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,850,625
国県補助金等	742
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2,021
その他収入	4,373
収入合計	7,136
投資・財務的収支額	△ 1,843,489

貸借対照表の歳計現金へ

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	92,491
期首歳計現金残高	584,292
期末歳計現金残高	676,783

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は300,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債の利払い費と償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもので、持続可能な財政バランスの実現のための指標

収入総額	8,529,811	千円
地方債発行額	△ 574,100	
財政調整基金等取崩額	△ 913,354	
支出総額	8,437,320	
地方債元利償還額	480,225	
財政調整基金等積立額	1,140,275	
基礎的財政収支	225,537	千円

プライマリーバランスは、黒字になっています。